



年次報告書 第56期（平成19年6月期）

株式会社 オーネックス

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

ここに当社第56期年次報告書をお手許にお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加を続け、企業部門の好調さが家計部門に徐々に波及し、個人消費も緩やかに増加しました。輸出や生産も増加を続け景気は緩やかに回復を続けました。しかしながら、春先から生産の一部に弱さが見られるようになり、中東情勢の混迷やBRICsの経済成長により資材や石油価格の値上がりも続きました。

このような経営環境の中にあって、当社グループは生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は6,748百万円（前連結会計年度比5.6%増）、経常利益では1,098百万円（同5.2%増）、当期純利益は646百万円（同5.3%増）と増収増益を達成いたしました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス）】

金属熱処理業界においては、建設機械、産業工作機械業界共に輸出が好調で、これら業界向けの熱処理受注は順調に推移しました。一方、自動車業界は春先から国内販売の不振を受け生産が停滞し、自動車部品関連の受注は伸び悩みました。

当社は、風力発電機用歯車の熱処理工場として今年2月に稼動した山口第二工場の円滑な立上げに注力すると共に、資材及び燃料価格の高騰に対応するため、熱処理時間の短縮化を始めとした熱処理効率の改善による生産性の向上を進め収益の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は6,076百万円（同4.2%増）、営業利益は1,072百万円（同4.9%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、設備投資の拡大に伴う需要が増加する中、積極的に備車（外注）の活用を行い、売上の拡大を図ると共に、車両運行管理システムによる運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、燃料費の高騰を吸収するには至りませんでした。

これらの結果、売上高は556百万円（同15.2%増）、営業利益は23百万円（同7.6%減）となりました。

【その他の事業（株式会社オーネックスエンジニアリング）】

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は115百万円（同57.0%増）、営業利益は22百万円（同100.9%増）となりました。

今後の経済見通しにつきましては、設備投資の拡大や個人消費の増加により、日本経済は緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら一方で、米国経済の動向及び原油や資材価格の高騰など景気への不透明な要素も残されており
ます。

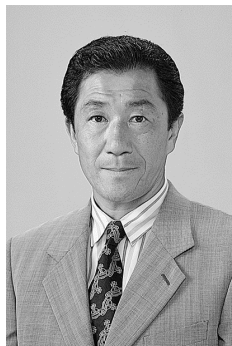
当社グループといたしましては、金属熱処理加工工業では山口第二工場の量産体制の早期構築を進めると共に、熱処理時間の短縮化を始めとした生産性の向上と、原価低減を進め収益力の一層の向上を目指してまいります。運送事業では営業活動の強化と配車効率の向上及びエコドライブによる燃費の改善を推し進め、収益力の向上に努めてまいります。情報処理事業では顧客基盤を拡大し、収益基盤の確立に注力いたします。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努めてまいる所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年 9月

代表取締役社長

大 屋 廣 茂



—企業集団の状況—

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、(株)オーネックス（以下、「当社」という。）及び子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業、運送事業及びその他の事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社が金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の(株)昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、戻じれなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

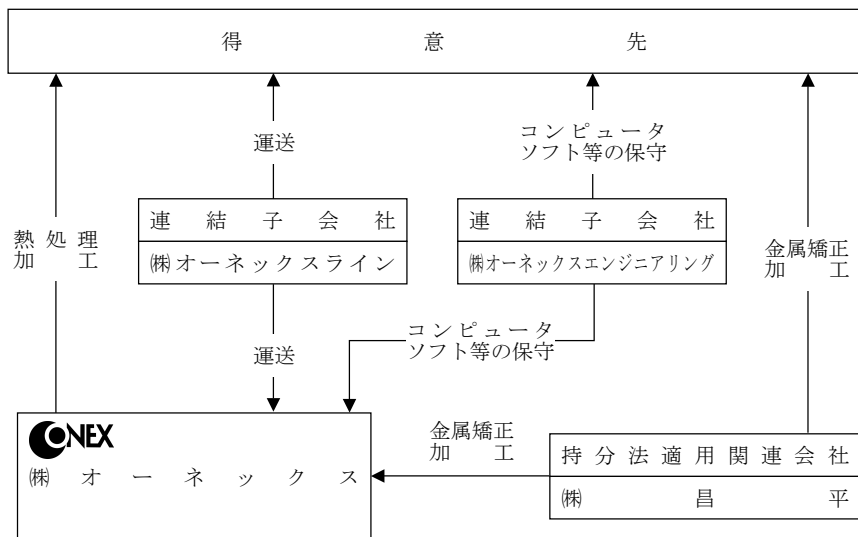
(株)オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

[その他の事業]

(株)オーネックスエンジニアリングが情報処理事業を営んでおります。当社は同社へ、コンピュータ及びソフトウェアの保守等を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



企業集団の設備投資の状況

当社グループの当連結会計年度の設備投資の総額は1,234百万円で、その主なものは、当社における山口第二工場の新設に伴う投資額が892百万円（建物300百万円、機械装置319百万円、土地156百万円、その他116百万円）であり、機械装置の主なものにはピット型焼入炉（3基）101百万円、ピット型焼戻炉（2基）45百万円、ピット型窒化炉（1基）44百万円であります。

企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、当社は平成19年3月に第3回無担保社債200百万円を発行いたしました。

なお、当連結会計年度末現在の有利子負債の合計残高は、2,438百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しております。

—直前3事業年度の財産及び損益の状況—

区 分	平成16年6月期	平成17年6月期	平成18年6月期	平成19年6月期 (当連結会計年度)
売 上 高(千円)	5,287,989	5,974,150	6,389,650	6,748,276
当 期 純 利 益(千円)	272,239	528,919	614,211	646,594
1株当たり当期純利益 (円)	46.47	86.12	105.16	110.83
総 資 産(千円)	7,731,826	7,829,150	7,925,455	8,657,252
純 資 産(千円)	2,130,982	2,632,469	3,174,100	3,760,907
1株当たり純資産額 (円)	363.93	445.97	543.91	644.99

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式控除後の期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式控除後の期末発行済株式総数により算出しております。
2. 平成19年6月期(当連結会計年度)の状況につきましては、前記「株主の皆様へ」に記載のとおりであります。

—企業集団の主要な事業内容—

当社グループは、金属熱処理加工事業、運送事業、その他の事業を行い、主な事業内容は、次のとおりであります。

- 【金属熱処理加工事業】 浸炭熱処理
窒化熱処理
焼入・焼戻し・焼鈍し
高周波熱処理
真空熱処理
コーティング
- 【運送事業】 一般貨物運送
- 【その他の事業】 生産管理システム開発販売及び管理

企業集団の主要な営業所及び工場

会社名	所在地
株式会社オーネックス	本社(神奈川県厚木市)、東松山工場(埼玉県東松山市)、長野工場(長野県上田市)、山口工場(山口県山陽小野田市)
株式会社オーネックスライン	本社(神奈川県厚木市)、埼玉営業所(埼玉県比企郡滑川町)
株式会社オーネックスエンジニアリング	本社(神奈川県厚木市)

企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
292 (149) 名	12名増

- (注) 1. 使用人数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(嘱託、常用時給者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 正社員数を明確にするため当連結会計年度から嘱託、常用時給者を臨時雇用者として集計しております。

重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オーネックスライン	50,000千円	100.0%	一般区域貨物自動車運送事業
株式会社オーネックスエンジニアリング	30,000	100.0	情報処理業

- (注) 記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて、また、割合及び1株当たりの数値は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,708,666	流 動 負 債	3,020,041
現金及び預金	787,999	支払手形及び買掛金	482,051
受取手形及び売掛金	2,429,655	短期借入金	869,285
たな卸資産	131,167	1年内償還予定社債	240,000
繰延税金資産	49,745	未払金	403,657
その他	310,793	未払費用	241,394
貸倒引当金	△695	未払法人税等	249,208
固 定 資 産	4,948,586	賞与引当金	66,991
有 形 固 定 資 産	4,342,698	その他	467,452
建物及び構築物	1,175,238	固 定 負 債	1,876,303
機械装置及び運搬具	1,158,180	社 債	310,000
土地	1,838,851	長期借入金	1,019,393
建設仮勘定	25,322	退職給付引当金	210,711
その他	145,106	役員退職慰労引当金	317,690
無 形 固 定 資 産	18,654	その他	18,508
投資その他の資産	587,232	負 債 合 計	4,896,344
投資有価証券	252,132	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	51,596	株 主 資 本	3,702,621
その他	284,149	資 本 金	878,363
貸倒引当金	△645	資 本 剰 余 金	713,431
資 産 合 計	8,657,252	利 益 剰 余 金	2,143,479
		自 己 株 式	△32,652
		評価・換算差額等	58,286
		その他有価証券評価差額金	58,286
		純 資 産 合 計	3,760,907
		負債及び純資産合計	8,657,252

連結損益計算書

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,748,276
売 上 原 価		4,408,922
売 上 総 利 益		2,339,353
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,234,026
営 業 利 益		1,105,326
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,074	
受 取 配 当 金	11,991	
受 取 賃 貸 料	8,662	
ス ク ラ ッ プ 収 入	13,102	
そ の 他	11,275	50,105
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,096	
支 払 手 数 料	14,529	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	2,625	
社 債 発 行 費 用	2,617	
そ の 他	855	56,723
経 常 利 益		1,098,709
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	222	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	5,000	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	614	5,836
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	1,087	
固 定 資 産 除 却 損	13,626	14,714
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,089,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	447,716	
法 人 税 等 調 整 額	△4,479	443,237
当 期 純 利 益		646,594

連結株主資本等変動計算書

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年6月30日 残高	878,363	713,431	1,555,241	△27,410	3,119,626
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			△58,356		△58,356
当 期 純 利 益			646,594		646,594
自 己 株 式 の 取 得				△5,242	△5,242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	588,237	△5,242	582,995
平成19年6月30日 残高	878,363	713,431	2,143,479	△32,652	3,702,621

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高	54,474	3,174,100
連結会計年度中の変動額		
剰 余 金 の 配 当		△58,356
当 期 純 利 益		646,594
自 己 株 式 の 取 得		△5,242
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,811	3,811
連結会計年度中の変動額合計	3,811	586,806
平成19年6月30日 残高	58,286	3,760,907

— 連結キャッシュ・フロー計算書 —

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,089,831
減価償却費	434,309
退職給付引当金の減少額	△19,789
役員退職慰労引当金の増加額	26,583
賞与引当金の増加額	5,131
貸倒引当金の減少額	△614
受取利息及び受取配当金	△17,066
支払利息	36,096
持分法による投資利益	△5,000
投資有価証券売却損益	2,625
固定資産除却損	13,626
固定資産売却損益	865
売上債権の増加額	△85,065
たな卸資産の増加額	△1,930
その他流動資産の増加額	△413
仕入債務の増減額(△：減少)	32,120
その他流動負債の増加額	52,457
未払消費税等の増減額(△：減少)	△28,348
その他固定負債の増減額(△：減少)	14,896
その他	7,543
小計	1,557,860
利息及び配当金の受取額	17,368
利息の支払額	△34,380
法人税等の支払額	△448,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,924

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
	金	額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△5,000
定期預金の払戻による収入		15,000
有形固定資産の取得による支出	△1,104,126	
有形固定資産の除却による支出		△2,700
有形固定資産の売却による収入		1,015
無形固定資産の取得による支出		△3,327
投資有価証券の取得による支出		△97,567
投資有価証券の売却による収入		116,044
その他		△1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,082,343
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額		230,000
長期借入れによる収入		350,000
長期借入金の返済による支出		△782,741
社債の発行による収入		200,000
自己株式の取得による支出		△5,242
配当金の支払額		△57,880
財務活動によるキャッシュ・フロー		△65,863
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		170
V 現金及び現金同等物の増減額(△：減少)		△56,112
VI 現金及び現金同等物の期首残高		844,112
VII 現金及び現金同等物の期末残高		787,999

貸借対照表

(平成19年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,424,540	流 動 負 債	2,801,661
現金及び預金	663,162	支払手形	307,492
受取手形	904,817	買掛金	70,107
売掛金	1,374,018	短期借入金	200,000
製品	7,534	1年内返済予定長期借入金	590,805
原材料	39,507	1年内償還予定社債	240,000
仕掛品	44,177	未払金	432,599
貯蔵品	38,174	未払費用	216,042
有償支給材	57,836	未払法人税等	236,000
前払費用	13,651	未払消費税等	7,579
未収入金	236,202	前受金	638
繰延税金資産	45,338	預り金	73,133
その他	120	賞与引当金	59,680
固 定 資 産	4,832,840	設備関係支払手形	367,582
有 形 固 定 資 産	4,167,338	固 定 負 債	1,745,603
建物	1,028,832	社 債	310,000
構築物	141,022	長期借入金	931,124
機械装置	1,122,142	退職給付引当金	186,788
車両運搬具	19,744	役員退職慰労引当金	317,690
工具器具備品	142,963		
土地	1,687,310	負 債 合 計	4,547,264
建設仮勘定	25,322	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	23,246	株 主 資 本	3,651,948
ソフトウェア	19,246	資 本 金	878,363
水道施設利用権	212	資 本 剰 余 金	713,431
電話加入権	3,787	資 本 準 備 金	713,431
投資その他の資産	642,256	利 益 剰 余 金	2,092,806
投資有価証券	250,799	利 益 準 備 金	48,306
関係会社株式	50,000	その他利益剰余金	2,044,500
出資金	2,234	任 意 積 立 金	600,000
長期貸付金	322,000	繰越利益剰余金	1,444,500
破産更生債権	645	自 己 株 式	△32,652
長期前払費用	13,452	評 価 ・ 換 算 差 額 等	58,167
会長員権	48,395	その他有価証券評価差額金	58,167
差入保証金	23,806	純 資 産 合 計	3,710,116
保険掛金	174,437	負 債 及 び 純 資 産 合 計	8,257,380
繰延税金資産	37,130		
貸倒引当金	△280,645		
資 産 合 計	8,257,380		

損益計算書

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,076,532
売上原価		
製品期首たな卸高	7,580	
当期製品製造原価	3,880,041	
小計	3,887,622	
製品期末たな卸高	7,534	3,880,088
売上総利益		2,196,444
販売費及び一般管理費		1,123,501
営業利益		1,072,942
営業外収益		
受取利息	5,715	
受取配当金	11,723	
受取賃貸料	10,490	
スクラップ収入	13,102	
その他の	6,923	47,956
営業外費用		
支払利息	33,227	
支払手数料	14,529	
投資有価証券売却損	2,625	
社債発行費	2,617	
その他の	780	53,778
経常利益		1,067,120
特別利益		
固定資産売却益	222	
貸倒引当金戻入益	5,661	5,883
特別損失		
固定資産売却損	1,022	
固定資産除却損	12,991	14,013
税引前当期純利益		1,058,990
法人税、住民税及び事業税	428,692	
法人税等調整額	6,584	435,276
当期純利益		623,713

株主資本等変動計算書

(平成18年7月1日から
平成19年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				任意積立金	繰越利益剰余金	
平成18年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	600,000	879,142	1,527,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△58,356	△58,356
当期純利益					623,713	623,713
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	565,357	565,357
平成19年6月30日 残高	878,363	713,431	48,306	600,000	1,444,500	2,092,806

	株 主 資 本		評価・換算 差 額 等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日 残高	△27,410	3,091,833	54,364	3,146,197
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△58,356		△58,356
当期純利益		623,713		623,713
自己株式の取得	△5,242	△5,242		△5,242
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）			3,803	3,803
事業年度中の変動額合計	△5,242	560,114	3,803	563,918
平成19年6月30日 残高	△32,652	3,651,948	58,167	3,710,116

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

④ たな卸資産の評価基準及び評価方法

・製品 総平均法による原価法

・仕掛品 総平均法による原価法

・原材料 先入先出法による原価法

・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法

② 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上することとしております。

- ③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金
 - ③ ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (8) 会計方針の変更
固定資産の減価償却方法の変更
平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(9) 表示方法の変更

営業外収益の「スクラップ収入」は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前事業年度における「スクラップ収入」の金額は3,496千円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

有形固定資産	
建物	736,130千円
機械装置	635,589千円
土地	1,531,310千円
計	2,903,030千円

(2) 担保に係る債務

1,060,785千円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

6,399,884千円

(4) 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

23,990千円

(5) 保証債務に係る事項

次の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

株式会社オーネックスライン 24,388千円

(6) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権 3,578千円

関係会社に対する長期金銭債権 322,000千円

関係会社に対する短期金銭債務 38,479千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社への売上高 5,592千円

関係会社からの仕入高 101,708千円

関係会社への支払運送料他 312,402千円

関係会社に対する営業取引以外の取引高 7,198千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 46,235株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金超過額	24,253千円
未払事業税	18,314千円
その他	2,770千円
計	45,338千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金超過額	113,918千円
減価償却費の償却超過額	100千円
退職給付引当金超過額	75,911千円
会員権評価損	18,346千円
投資有価証券評価損	1,057千円
子会社株式評価損	12,192千円
自己株式消却	5,670千円
役員退職慰労引当金超過額	129,109千円
小計	356,306千円
評価性引当額	△280,295千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△38,881千円
計	37,130千円
繰延税金資産合計	82,468千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△38,881千円
繰延税金資産（固定）との相殺	38,881千円
繰延税金負債（合計）	－千円
差引：繰延税金資産の純額	82,468千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車 両 運 搬 具	19,392千円	11,602千円	7,790千円
工 具 器 具 備 品	142,472	42,930	99,542
合 計	161,864	54,532	107,332

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	31,093千円
1年超	76,238千円
合計	107,332千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	24,005千円
減価償却費相当額	24,005千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者たる主要株主が議決権半数を所有している会社	㈱大屋興産	6,500	損害保険代理業	6	役員 1名	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払い(注)1	34,090	未払金	2,991
							保険料の支払い(注)2	13,050	前払費用	10,542

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 保険料の支払いについては、一般の保険代理店と同様に決定しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱オーネックスライン	50,000	一般貨物運送業	100	役員 4名	製品の運送委託・資金の貸付	運送委託(注)1	296,082	未払金	27,346
							資金の貸付	—	長期貸付金	42,000
							貸付利息(注)3	692	未収入金	343
	㈱オーネックスエンジニアリング	30,000	情報処理業	100	役員 2名	ソフトウェアの購入及び保守・事務所の賃貸	ソフトウェア購入(注)1	4,543	未払金	—
							ソフトウェア保守(注)1	16,320	未払金	1,596
							家賃収入(注)1	1,828	未収入金	—
関連会社	㈱昌平	10,000	金属矯正加工業	10	役員 1名	金属熱処理加工品の矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)2	5,592	受取手形	2,597
									売掛金	637
							外注加工委託(注)2	101,708	買掛金	9,537
							資金の貸付	—	長期貸付金	280,000
							貸付利息(注)3	4,676	未収入金	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 運送委託、ソフト購入、ソフト保守、家賃収入については、各市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、(株)柳井の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
3. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 636円28銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 106円91銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

株式分割に関する事項

当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成19年6月30日(土曜日) [ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成19年6月29日(金曜日)] 最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

- (2) 分割により増加する株式数

普通株式 11,754,400株

- (3) 効力発生日並びに配当起算日

平成19年7月1日

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	212円09銭
1株当たり当期純利益	35円64銭

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

- (注) 記載金額は、1株当たり配当額及び1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益を除き千円未満を切り捨てて表示しております。

— 役員 (平成19年9月27日現在) —

代表取締役社長	大	屋	廣	茂
専務取締役	大	澤	一	朗
常務取締役	大	屋	和	雄
常務取締役	神	野		満
取締役	土	屋		清
取締役	横	山		剛
常勤監査役	鈴	木	健	司
監査役	佐	久	間	甫
監査役	渡	辺	宣	雄
監査役	鍛	冶	良	明

(注) 監査役佐久間 甫、渡辺宣雄、鍛冶 良明の各氏は、社外監査役であります。

— 会計監査人 —

新日本監査法人

株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月中に開催
- 基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当金 6月30日及び中間配当金の支払を行うときは12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して一定の日を定めます。
- 株式名義書換
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同送付先・連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各種お問い合わせ 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種手続用紙のご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店
- 単元株式数 1,000株
- 公告の方法 電子公告により行います。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL : (<http://www.onex.co.jp/>)

お問い合わせ

株式会社オーネックス

〒243-0283 神奈川県厚木市上依知字上ノ原3012番地3

電話 (046) 285-3664